

原著 (Article)

新幼稚園教育要領の特徴とこれからの 保育・教育の方向性(1)

——用語の検討を中心に——

**An examination on the course of study for Kindergarten
revised in 2017 and future directions for early childhood
education Part 1**

大森 隆子*
OMORI, Takako*

キーワード：幼稚園教育要領，保育要領，学習指導要領

Key words：Course of study for Kindergarten, Hoiku Yoryo (National curriculum standards
for early childhood education), Course of study

はじめに

明治5年発令の学制からスタートしたわが国の近代的教育制度は、小・中・高・大学校を柱に修業年限、修業対象者、教育内容を始めとする種々の内容に変化を見せつつ今日に至っている。就学前の幼児教育制度に関しては、3歳児から5歳児を対象とした幼稚園と、0歳から就学前の乳幼児全体を対象とする福祉的要素が強い保育所との二本立てで構築されてきた。それが、平成18(2006)年の「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の制定により、新たに認定こども園が発足し、三本立ての制度へと舵を切った。それぞれの施設の教育・保育内容は関係法規に基づいて所管の監督庁が定める法令によるものとし、現在は幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領と三通りが具体的な教育・保育運営の指導指針として公示されている。三者はそれぞれ特徴を示しつつも大綱では整合化が図られ、国の幼児教育の内容面での統一性は確保されている。

学校教育全体の教育課程の定期的見直し（ほぼ10年を目途に）の一環として、幼稚園は他の校種と並んで平成30年4月から実施される新幼稚園教育要領が平成29年3月に公表された。この新要領の検討を通して、現在求められている幼稚園教育の在り方、並びに三通りの施設が併存する幼児教育の今後の方向性を展望したい。本稿では、検討対象とする新しい幼稚園教育要領の始点に立ち戻り、まずこの語の来歴(1)と語義(2)を、次に法的根拠(3)について検討する。次稿以降で、内容の時代的推移を踏まえ、新幼稚園教育要領の改訂ポイントをその背景となる思想とともに検討したい。全体を通しての考察から今後の幼児教育・保育の方向性や課題を見通す手掛かりを指摘できればと考える。

1. 幼稚園教育要領という語の来歴

幼児教育関係者においては必須用語であり、その示す内容の理解を課せられているこの“幼稚園教育要領”という語は、いつ、何を根拠として作られた用語なのか。こうした語の成り立ちについては、これまであまり関心を持たれてこなかったように思う。筆者はその点に着目して探究することとする。そもそもこの語が実体をもって初めて世に登場したのは昭和31（1956）年2月の最初の幼稚園教育要領の刊行においてである。幼稚園教育の基準を示した文書の名称として文部省から公示された。その前身にあたるものは昭和23年2月に公表された“保育要領”である。名称が変更されることについては、幼稚園関係者の間で抵抗感なく受け入れられたのだろうか。もしそうであるとするならば、それは戦後学校に位置付けられた幼稚園の教育内容を示す文書名が、当時小学校・中学校の教育内容を示した学習指導要領（昭和22年3月文部省より試案として公示，昭和26年同じく試案として改訂，昭和33年告示として改訂）という名称により類似したものになったためだろうか。本章では、初めに“幼稚園教育要領”の前身である“保育要領”という語の検討を行い、次に“幼稚園教育要領”の語の登用経緯を検証する。

(1) 幼稚園令から保育要領へ

この“保育要領”という語が実像をもって初めて登場したのは昭和23（1948）年である。第二次世界大戦終了（昭和20年8月15日）後、明治以来の学校制度・内容の大幅な改革の過程で、幼稚園が学校として位置付けられ（昭和22年3月制定の学校教育法により）て新たな出発をし、その教育内容がそれまでの幼稚園令に代えて昭和23（1948）年3月に文部省より試案として発行された保育要領—幼児教育の手びき—として公表されたのである。その保育要領作成は文部省の先導（GHQの監督のもと、初等教育担当官のヘファナン女史の援助を得て、わが国の専門家たちの手により）でなされた。その経緯に関する説明文を引用すると、

文部省は、昭和22年3月、幼児教育の内容を検討するとともに、現場の参考となる施設運営の指導書「幼児保育要綱（仮称）」を編集するために、「幼児教育内容調査委員会」を設置した。（中略）この委員会の審議事項としては、(1)教育刷新委員会の中間報告に基づく事項、(2)幼児教育において特に改善すべき事項、(3)幼児保育要綱の作成について、(4)幼稚園の設備及び保育用品について、(5)幼児の保育を掌る教員の資格及び養成に関する事項、が挙げられていた。しかし、実際の審議は、幼児保育要綱について集中し、やがてその案が「保育要領」として刊行されるものの基となったのである¹⁾。

とある。すなわち、当初は「幼児保育要綱（仮称）」という名称であったのが、最終

的に「保育要領」という名称になったのである。そうした用語そのものについての審議は幼児教育内容委員会の審議事項になっておらず、文部省の主導でなされた。穴戸は、その背景に小学校、中学校との整合化への企図があったことを指摘し、次のように説明している。

新制度の発足に伴って、小学校、中学校において、その教育内容の基準となるものとして「学習指導要領」を作成しようとする動きが出てきた。文部省内において、その作成が進行するにつれて、幼稚園教育についても、それに倣って幼稚園教育の基準を示す保育要領を作ろうということになった。施行規則にもそのことが制定されるようになったので、幼児教育内容調査委員会で審議を始めた幼児保育要綱を、そのまま保育要領に変えようということになった²⁾。

というのである。当時文部省学校教育局青少年教育課長として、作業を主導した坂元は、

実際の内容とか、子どもの活動とかいうものは、現場の先生にまかせる態度だったのですが途中で、小学校のほうでいわゆる手引書、指導書としての学習指導要領をつくらうということになった。文部省で仮のものをつくらうではないかと始まったわけです。小学校でやるなら幼稚園でも同様に手引書とか指導書とかをつくらうということになり、おくれて始まったわけです。ちょうどそのころ、連合軍総司令部の係官として、ヘレン・ヘファナンが来任しましたが、ある日、このような手引書を作ったらどうかと手わたされたのが『日本幼児保育史』（日本保育学会編）にのっている英文のもの（34～35頁参照）です。それで、私はこれをもとにして「学習指導要領」と対のものをつくったらどうかと思いついたのです³⁾。

と述べ、当事者の立場から具体的な経緯を発言している。これらの説明には、「要綱」から「要領」へ語を転化させたことについての直接的言及はないが、当初の幼児教育を対象とした独立的なものから、小・中学校の「学習指導要領」と関連性を持つものへという性格の転換に伴う用語変

表1. 「保育要領」の呼称の変遷

委員招聘文書 学校教育法施行規則案	規則案等における 保育要領の呼称
①委員招聘文書 (2/12)	幼児保育指導要領
②施行規則案 (不詳)	保育指針
③施行規則案 (3/24)	保育児童要領
④施行規則案 (4/7)	保育指導要領
⑤施行規則案 (4/19)	保育指導要領
⑥施行規則案 (5/23)	保育要領

検証し、右のような呼称の変遷 (出所：加藤茂美「保育要領の形成過程に関する研究」より)

表⁴⁾を作成した。

加藤は表中①の委員会招聘文書（2/12）の名称を“幼児保育指導要綱”としているが、これは“幼児保育要綱”であろう⁵⁾。ともかくも、加藤が「これを見ると『保育要領』という呼び方は、少なくとも4月下旬まで確定していなかったことが分かる」⁶⁾と考察しているように、当時の文部省内で逡巡を重ねた結果であることを明らかにした。しかしながら、この名称採用に関する根拠・背景については加藤も踏み込んでいない。迷走した原因の一つに、当時は文部省と厚生省の垣根が低く、それぞれの文化的背景のもと、相混じった議論が交わされていたこともあるのではないか。

ところでこの保育要領の刊行については、文部省自ら『幼稚園教育百年史』の中でその意義を以下のように総括している。

国が作製した最初の幼児教育書であり、明治以来の実践や研究の集大成であるとともに、新しい幼児教育の方向を指向するものであった。当時として画期的で新風を呼び起こしただけでなく、その後の日本の幼児教育に対しても大きな示唆と影響を与えるものであった。（中略）保育要領の刊行は、終戦後の混沌と虚脱に陥っていた幼児教育の関係者に、清新な空気を送り、新生への息吹きを与えることになったが、このような趣旨を日常の教育に生かすことに、ためらいや疑惑を感じる者も少なくなかった。無反省のままに、従来の慣習的な保育をそのまま営み続けている者がある一方、次第に、活発な研究を始め、熱心な実践を営む者も増えてきた⁷⁾。

学校に位置付けられた幼稚園であるが、他の学校種との違いを認められ、幼児教育の括りの中で、保育所・家庭と連携を持ちつつその育成を図るという指針としてスタートした保育要領は、その後のわが国の社会・制度の進展に伴い、内容面また名称面でも変化を見せる。

(2) 保育要領から幼稚園教育要領へ

保育要領発表から半年後の昭和23年9月に「保育要領改訂委員会」が発足した。その主旨について、「これは、保育要領の不十分な点について反省し、より良いものにしようとの意図であった。まず初めに、『リズム』の問題を中心に取り上げて、在来のいわゆる遊戯の伝統的な在り方に対して反省を加え、新風を打ち出そうとし、昭和28年2月、『幼稚園のための指導書—音楽リズム編—』を刊行した。（中略）この指導書によって、のちの領域『音楽リズム』の考え方が明確になり、保育要領改善への第一歩を踏み出したものと見られる。」⁸⁾とあるように、後の幼稚園教育要領の教育内容の基本概念である領域の考えが保育要領改善案で検討・提起されている。保育要領から幼稚園教育要領への用語の変更は、昭和28（1953）年11月に改正された学校教育法施行規則において「保育要領を幼稚園教育要領に改める」と規定されたことに発するものである。したがって公文書名としては“保育要領”の後継語となる。その

政治・社会的背景には、昭和27年4月のサンフランシスコ平和条約の締結を機にわが国独自の政治体制・教育への歩みが強まったことがある。当時小学校以上の学校種で使用されていた“学習指導要領”をより強く意識して変更したと考えられる。その起源を探ると、『『保育要領』が刊行されて、わずか3年後の1951（昭和26）年、文部省は「幼稚園教育の要領」編集委員会を発足させ、『保育要領』に代わる新しい「要領」の作成にとりかかっている⁹⁾との文言にも認められるように、この段階では「幼稚園教育の要領」と、“の”が入っているものの着々と準備を進めていた。

幼稚園教育要領の公布へ向けての作業経過としては、昭和29年10月、文部省主催の「幼稚園教育研究集会」において、「幼稚園教育要領案」が示され、関係者に対し意見聴取を行うとともに、更に30年3月説明会を開催した。「これらの意見を参考として、当初よりも著しく簡潔な小冊子が、昭和31年3月に幼稚園教育要領として刊行された。」¹⁰⁾とある。幼稚園教育要領は保育要領の後継書であるとともに、内容的にも形式・名称面でも大きく変化したものになった。特に名称変更に関わる特徴としては、まえがきに示している6点の中から、筆者は1と4の2点が決定的要因と考えた。以下に引用すると、

1. 幼稚園の保育内容について小学校との一貫性を持たせるようにしたこと。（中略）保育要領が保育の内容として、楽しい幼児の経験を羅列しているだけなのに対して、領域によって系統的に内容を示している（以下略）。
4. 保育要領は、幼稚園だけでなく、保育所や母親のためにも保育の参考書を目指した試案として刊行されたが、本要領は性格が変わって、専ら幼稚園の教育課程のための基準を示すものとなった¹¹⁾。

という箇所、小学校教育との内容的統合の強化と幼稚園教育に絞り込みをはかったことによるという2点である。

(3) 幼稚園教育要領という語に関係する用語の歴史

保育要領並びに幼稚園教育要領という法規的用語の決定に際しては、当然のことながら、わが国全体の法体系の整合性から考えて、関係法規の既設名称を考慮してなされるのが一般的理解である。したがって筆者は、明治以降、第二次世界大戦終了までの保育・教育関係の主たる法規（一部編・訳名や答申書名を含む）の名称を辿ってみた¹²⁾。その中から主たるものを年代順に挙げてみると、学制（明治5年）、東京女子師範学校附属幼稚園の規則（明治10年）、教育令（明治12年）、町村立私立幼稚園の規則（明治13年）、保育課程表（明治17年）、簡易幼稚園規則（明治18年）、諸学校通則（明治19年）、幼稚園保育及設備規程（明治32年）、学生生徒及幼児ノ身体検査規程（明治33年）小学校令の改正（同年）、小学校令施行規則（明治44年）、学校伝染病予防規程（大正8年）、万国幼稚園協会編、日本幼稚園協会訳『幼稚園及小学校

保育要目』(大正13年), 幼稚園令(大正15年), 幼稚園令施行規則(同年), 学校医幼稚園医及青年訓練所医令(昭和4年), 学校医職務規程, 学校歯科医職務規程(昭和7年), 教育審議会「国民学校, 師範学校及幼稚園ニ関スル要綱」を答申(昭和13年), 学校身体検査規定(昭和19年), 決戦措置要綱(昭和20年)などがある。

総じて“令”, “規則”, “規程”が多い中, “要領”はなかった。類似語として, “要目”, “要綱”が認められた。したがって, 保育要領並びに幼稚園教育要領の両者に共通する“要領”は, 幼児教育分野においては昭和23年に初登場した語であるが, その前年に小学校・中学校において“学習指導要領”が試案として出されたため, “要領”という語自体は教育関係者には広く周知されていた。

2. 幼稚園教育要領の定義

(1) 一般的定義

現在一般に周知されている定義としては, 「幼稚園教育要領とは, 文部科学省が告示する幼稚園における教育課程の基準のことである。」¹³⁾があげられよう。『現代保育学辞典』によれば「昭和31年2月7日文部省が示した幼稚園教育課程の国家基準(4月1日から実施)。23年刊行の保育要領に代わるもの。39年3月23日改訂(文部省告示)して強制力もつものとなった。第1章総則, 第2章内容, 第3章指導および指導計画作成上の留意事項よりなる。総則では年間の教育日数を220日以上, 一日の標準教育時間を4時間としており, 内容では6領域について規定している。」¹⁴⁾と説明され, 『現代保育用語辞典』では,

学校教育法の規定により委任された文部大臣の権限によって定められたものであり, 法令と同一の効力をもっている(学校教育法第79条, 同法施行規則第76条参照)。したがって, 幼稚園教育要領は, 各幼稚園が教育課程の編成と指導計画の作成に当たって従わなければならない国の定めた教育内容の基準となっている。しかし, 小・中学校の学習指導要領のようにその内容をカリキュラムに配分して, それを次々と順番に指導していくといった性格のものでないことに留意する必要がある。

現行の幼稚園教育要領は, 幼児を取り巻く社会の変化に対応するため1989(平1)年3月に25余年ぶりに改訂され, 1990(平2)年4月から実施されている。新しい幼稚園教育要領は, 3章から構成され, 第1章「総則」では, まず, 幼稚園教育の基本として, 幼稚園教育は環境を通して行うものであることを示している¹⁵⁾。

と述べられている。さらに『教育用語辞典』においては, 以下の通りである。

学校教育法が定める幼稚園の教育課程についての基準を示すもの。学校教育法

(第77条) および同施行規則(第76条)の規定に従って文部科学大臣が公示し、法令と同一の効力をもつ。1956(昭和31)年に最初に告示され、(中略)1964(昭和39)年に改訂され、1989(平成元)年、幼児を取り巻く環境の変化に対応するために大幅な改訂がなされた。(中略)また1998(平成10)年、ゆとりのなかで生きる力をはぐくむ観点から改訂がなされ、新たに小学校との連携や子育て支援の必要性なども明記された¹⁶⁾。

こうした辞典類の客観的な記述は、いずれも国が定め、法的拘束力を持つこと、法規の普遍的内容のもと、時代や社会の推移を敏速に反映して改訂されていく性質を有することを表示している。

(2) 専門家による定義

これらに対して、専門家による見解をいくつか紹介すると、竹田は「幼稚園は、幼稚園教育要領を教育課程に、保育所は、保育所保育指針を保育課程に取り込む義務がある。幼稚園教育要領や保育所保育指針は、公的教育機関としての最低限の国家基準を示したものであるため、抽象的で、保育を細かく規定するものではない。そこで、保育者が日々の保育のなかで、幼稚園教育要領や保育所保育指針をどう生かすのかをふまえて、各園の特色や実情に合わせて教育課程・保育課程を編成する必要がある。」¹⁷⁾と述べ、各園が作成する教育課程に対しての拘束性と自由裁量性に視点を当てて述べている。

上野は「昭和23年(1948)の文部省保育要領を出発点として、戦後の幼稚園教育課程は、国家基準としての幼稚園教育要領に準拠して編成されることになり、昭和31年(1956)および39年(1964)の2度の改訂を経て、平成元年(1989)3月に至り、25年ぶりに新たな全面的改訂が加えられた。今回の教育課程の基準改善のねらいとするとところとして、情報化・国際化・価値観の多様化・核家族化・高齢化など、広い範囲にわたる急速な社会的変動の実態に対応して、きたる21世紀の国際社会に生きる日本人を育成するという観点から、次の4点に留意すべきことを指摘している。(以下略)」¹⁸⁾と述べ、幼稚園教育要領が国家基準であること、したがってその時代や社会状況に対応して国(時の政府の意思・思想)が想定する人間像の視点から時改訂されていく性質であることを強調している。

こうした幼稚園教育要領の国家基準という前提の見解に対して、民秋は今回の新幼稚園教育要領の改訂ポイントの検討にあたり、幼稚園教育要領が示す基準そのものの意味の問い直しを行い、独自の意見を提起している。少々長くなるが、相当箇所を引用してみると、

私たちが、何か、判断したり、行動したりするとき、大抵は一定の基準をもとにする場合が多い。この判断や行動の基準となるものは、ふつう準拠枠(フレーム・

オブ・レファレンス／照準の枠組み）とよばれる。社会生活をするとき、この準拠枠の役割を文化が果たす。文化とは、その社会の中で一般化され、標準化された行動様式のことである。文化は、宗教や哲学、思想などの精神的なもの、日常的な道具から機械に至るまでの物質的なもの、そしてきまりや約束など制度的なものを含む。準拠枠は、とくにこのなかの制度的なものをさす。法律や慣習などの社会規範（きまり、約束）である。社会的に許容され期待される方法（範囲）での、生活する（欲求を満たす）術なのである。保育を実践するときにも、私たちは準拠枠の役割を果たすものを求める。これが「幼稚園教育要領」と「保育所保育指針」である。もちろん、内容的には制度だけでなく、さきの精神的なものも含まれる。たとえば、先達の保育思想や保育観、子ども像などである。今日における保育の役割は、幼稚園にしる、子どもを健やかに育て、かつ子育てをしている親（保護者）を支援することの2つである。近年、とりわけこの役割を果たすことへの期待が大きくなってきている。「教育要領」と「保育指針」は、幼稚園や保育所が、社会から期待されている役割をしっかりとらえ、それを実践していくための内容や方法・技術を確かめるものである¹⁹⁾。

というものである。「国家基準だから」という既存概念を外し、保育の専門家としてその存在を主体的に捉えようとしている。その考えの一は、生活する際の社会規範を準拠枠と捉えて、枠組みの存在は普遍性を持つとする。その二は、準拠枠の決定者はそれを受容する者の理解を得ていることが前提となっている。これは、氏独自の文化・保育観をもとに、専門家として長年要領作成の場に携わった経験知も含めての発言であろう。

3. 幼稚園教育要領に関わる法規

幼稚園の教育を行うにあたって、準拠すべき法令としては、憲法、児童憲章、児童の権利に関する条約、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行規則、幼稚園設置基準、幼稚園教育要領等があるが、本稿の対象として取り上げた幼稚園教育要領に直接的にかかわる法規としては、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行規則があげられる。以下それらの法規を要領に関係する箇所を中心に順次紹介する。

(1) 教育基本法

まず教育基本法（昭和22年制定、平成18年改正）では、第1条並びに第2条で教育の目的・目標及び理念が示され、第3条から第15条で教育の実施に関する基本事項が13項目にわたって述べられている。その内の8項目、すなわち第6条〈学校教育〉、第8条〈私立学校〉、第9条〈教員〉、第10条〈家庭教育〉、第11条〈幼児期の教育〉、第12条〈社会教育〉、第13条〈学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力〉、

第15条〈宗教教育〉が直接的に幼稚園教育に関わる条項としてあげられる。新幼稚園教育要領の検討にあたり、基本となる視点としては、教育の目的観の押さえである。該当の第1条〈教育の目的〉の条文を紹介すると、「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資格を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行わなければならない。」とある。この解釈については様々な論が展開されている²⁰⁾が、ここでは大きく教育の目的として二つの要素が見て取れることを指摘する。一つは「人格の完成」という個としての普遍的な人間の育成の側面であり、二つは「国家及び社会の形成者として必要な資格を備えた」という時代や社会に相応しい国民としての人間の育成の側面である。こうした条文の理解については、戦後1948年当時公表された最初教育基本法について堀尾輝久が当時の策定過程並びにその後の展開も含めて研究・論じているが、「このなかには、国家の問題、あるいは国家と社会を担う国民というものをどう考えようとしているのか、という課題意識が示されています。これ自身じつは、その後蜿蜒と続く教育目的にかかわっての論争の争点になってもいるわけですが、少なくとも教育基本法は、まず人間の育成を書き、そして「平和的な国家社会の形成者として」の国民、という言葉遣いになっているわけです。」²¹⁾と述べている。「少なくとも」以下の文章は条文が改訂された現在にも適用されるものである。

(2) 学校教育法

学校教育法（昭和22年制定、平成28年改正）をみると、第22条から第28条が幼稚園に関する条文で、目的が示されている第22条の条文は「幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。」とある。幼稚園の学校体系における位置づけを行った上で、この段階の教育の目的においては個としての成長の側面が第一義的に押さえられている。しかしながら教育目標を述べた第23条の5項目をみると、2つの項目は、その主旨を踏まえたものである一方、残りの3項目には時代や社会の要請を反映した後者の要素が込められている。具体的に抽出すれば集団生活への参加態度、規範意識の養成、身近な社会生活への興味、相手の話を理解しようとする態度などである。

(3) 学校教育法施行規則

学校教育法施行規則（昭和22年制定、平成28年改正）では、第36条から第39条が幼稚園に関する設置及び教育課程の基準を示したものである。第38条で教育課程・保育内容の基準としての幼稚園教育要領の根拠が示されている。それは、「幼稚園の教育課程その他の保育内容については、この章に定めるもののほか、教育課程その他の保育内容の基準として文部科学大臣が別に公示する幼稚園教育要領によるものとする。」というものである。

まとめに代えて

新幼稚園教育要領の内容検討を行うにあたり、本稿ではその原点に立ち返り、幾つかの視点から探究を試みた。まず、この“幼稚園教育要領”という語そのものの由来や形成過程への問題意識である。その結果、前身となる用語として“保育要領”や“幼稚園令”があり、いずれも幼稚園の教育内容の基準を示す法令、もしくはそれに準ずるものの名称であった。大正15年に制定された“幼稚園令”は第二次世界大戦の敗戦・連合国軍による統治（昭和20年）により政治・社会的大変革が遂行された結果、“保育要領”に変わり（昭和23年）、その後連合国軍からの独立（昭和26年）という背景のもと、“保育要領”から“幼稚園教育要領”へ移行した。このように用語に現れた変化が政治・社会の動向と結びついていたことを確認した。“保育要領”という用語の公布とそれに込められた民主主義の思想、保育・教育内容は、戦後のわが国の歩みに伴って“幼稚園教育要領”という用語と新たな思想・教育内容に進展したといえる。“要領”の改定ごとに、加味・変化を示す内容の背景にも思いを致して考察することとしたい。

また、明治維新以降第二次世界大戦終了までに公布された教育法規の名称を辿る作業を通して、改めて用語の持つ歴史性（継承と変化）を認識し、今後の用語探究に新たな手掛かりを得た。昭和31年に登場した“幼稚園教育要領”は今日に至るまで、わが国の幼稚園の教育内容の基準を示す文書名として現在に至っているものである。なお、平成18年に新設された幼保連携型認定こども園の教育・保育内容の基準を示す、“幼保連携型認定こども園教育・保育要領”（平成26年告示）の名称に、“教育要領”と並んで“保育要領”の名称が再登場していることに、歴史性という観点から着目しておきたい。

また、試みた言葉の定義については、一般論をまとめる作業の過程で独創的な視点を有する民秋の提起と出会い、今後の課題を得た。

新しい幼稚園教育要領の検討にあたり、本文そのものの読み取りに先立って、このように外郭にも視野を広げることで、本質に迫る道筋を増すことを確認した。引き続き検討作業を続けていきたい。

■注

- 1) 文部省『幼稚園教育百年史』ひかりのくに、1979年、p. 304.
- 2) 矢戸健夫『日本の幼児保育 昭和保育思想史 下』青木書店、1989年、p. 185.
- 3) 岡田正章他編『戦後保育史』日本図書センター、2010年、p. 32.
- 4) 加藤繁美「保育要領の形成過程に関する研究」（『保育学研究』第54巻第1号、2016年、p. 13所収）
- 5) 日本保育学会著『日本幼児保育史』第6巻、フレーベル館、1975年、pp. 240-241. 加藤が表の作成にあたって参考文献とした箇所を確認したところ、“幼児保育要綱”と明記されていた。
- 6) 前掲「保育要領の形成過程に関する研究」p. 13.
- 7) 前掲『幼稚園教育百年史』pp. 331-334.

- 8) 同上, p. 335.
- 9) 前掲『日本の幼児保育 昭和保育思想史 下』p. 185.
- 10) 前掲『幼稚園教育百年史』p. 336.
- 11) 同上, pp. 336-337.
- 12) 同上, pp. 457-458.
- 13) Wikipedia (2017 年 10 月 8 日閲覧)
- 14) 村山貞雄監修『現代保育学辞典』明治図書, 1980年, p. 674.
- 15) 岡田正章・千羽喜代子他編『現代保育用語辞典』フレーベル館, 1997年, p. 445.
- 16) 山崎秀則・片上宗二『教育用語辞典』ミネルヴァ書房, 2011年初版第7刷, pp. 521-522.
- 17) 生田貞子・水野聖一編著『保育実践を支える保育内容総論』福村出版株式会社, 2010年, p. 114.
- 18) 上野辰美・武田紘一編著『幼児教育』コレール社, 1990年, p. 77.
- 19) 民秋言編『幼稚園教育要領・保育所保育指針の変遷と幼保連携型認定こども園教育・保育要領の成立』萌文書林, 2014年, p. 3.
- 20) 大田堯『戦後日本教育史』岩波書店, 1978年.
- 21) 堀尾輝久『日本の教育』東京大学出版会, 1994年, p. 95.